

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第18期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年12月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月
売上高 (千円)	21,809,103	21,610,161	14,012,195	9,720,225	11,967,203
経常利益 (千円)	2,665,937	1,437,706	1,518,373	764,112	1,999,398
当期純利益 (千円)	1,716,940	920,727	982,297	486,364	1,306,887
純資産額 (千円)	8,377,431	9,173,257	9,899,498	10,344,842	11,585,801
総資産額 (千円)	15,390,598	14,153,304	12,692,380	12,095,435	13,429,550
1株当たり純資産額 (円)	67,764.67	74,439.12	81,113.60	84,606.57	94,877.31
1株当たり当期純利益 (円)	13,789.00	7,466.52	8,020.98	3,993.09	10,730.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	13,721.74	7,454.09			
自己資本比率 (%)	54.4	64.8	77.8	85.2	86.0
自己資本利益率 (%)	22.7	10.5	10.3	4.8	12.0
株価収益率 (倍)	44.17	23.04	21.57	12.4	17.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,460,375	441,361	994,059	625,928	1,346,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,002	1,968,963	599,541	32,200	1,380,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,187	102,591	273,585	55,456	54,077
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,551,292	7,058,181	7,070,539	7,248,320	9,935,172
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	87	96	112 (12)	122 (22)	148 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より臨時雇用者数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年12月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月
売上高 (千円)	21,809,103	21,610,161	14,012,195	9,720,225	11,967,203
経常利益 (千円)	2,662,595	1,447,253	1,526,478	770,577	1,997,811
当期純利益 (千円)	1,713,598	930,826	951,300	492,932	1,304,729
資本金 (千円)	1,161,042	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,315.41	123,401.37	123,401.37	123,401	123,401
純資産額 (千円)	8,396,518	9,202,753	9,899,587	10,358,026	11,598,601
総資産額 (千円)	15,437,250	14,212,300	12,694,681	12,111,348	13,449,070
1株当たり純資産額 (円)	67,919.47	74,678.47	81,114.33	84,714.82	94,982.41
1株当たり配当額 (円)	750	750	450	450	600
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	13,761.81	7,548.42	7,767.87	4,047.02	10,712.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13,694.69	7,535.86			
自己資本比率 (%)	54.4	64.8	77.8	85.2	86.0
自己資本利益率 (%)	22.6	10.6	10.0	4.9	11.9
株価収益率 (倍)	44.25	22.79	22.27	12.23	17.19
配当性向 (%)	5.4	9.9	5.8	11.1	5.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	85	94	110 (12)	120 (22)	144 (25)

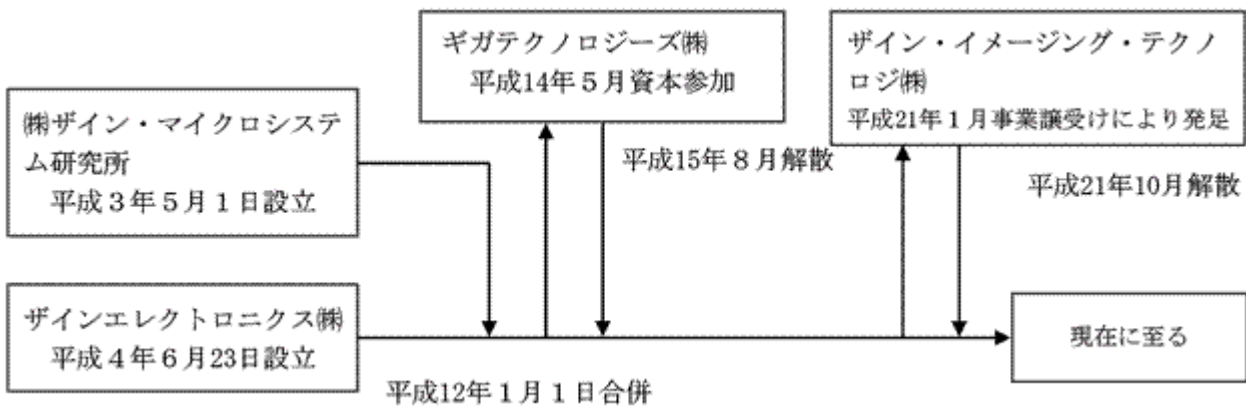
(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より臨時雇用者数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

当社は、平成12年1月1日付で、100%子会社であった株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併しております。



- 1 ザインエレクトロニクス株式会社は、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所と三星電子株式会社との合併により設立されております。
- 2 上記 1の合併は平成10年3月に解消しています。
- 3 平成10年9月に、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所はザインエレクトロニクス株式会社の100%子会社となっています。
- 4 ギガテクノロジーズ株式会社は平成15年8月に当社が事業を継承し、解散いたしました。
- 5 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社は当社が事業を継承し、平成21年10月に解散いたしました。
- 6 上記のほか、平成12年9月に台湾に哉英電子股?有限公司を、平成22年3月に韓国にザインエレクトロニクス 코리아株式会社を100%子会社として設立しております。

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股?有限公司（台湾）・光菱電子股?有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股?有限公司（台湾）を設立。（株）ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社および株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股?有限公司（現連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジー株式会社に資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジー株式会社に追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジー株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。
平成21年10月	ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を解散。
平成22年1月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転
平成22年3月	ザインエレクトロニクスコリア株式会社（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）および連結子会社1社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術および論理設計技術をもとに、ASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネルを主とするフラットパネルをはじめとする各種用途向けミックスドシグナルLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等の開発、販売（LSI等）

当社は独自のアナログ設計技術および論理設計技術を駆使して、液晶パネル周辺のLSIをはじめとして下記のような製品を開発、販売しております。

イ）V-By-One@HSおよびLVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、テレビメーカー、液晶パネルメーカー、パソコンメーカーやこれらのモジュールメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とし、主に薄型テレビ（LEDテレビ、液晶テレビおよびプラズマテレビ）、リアプロジェクションテレビ、液晶モニター、ノートパソコン、プロジェクター等において使用されております。また、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。

ロ）上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを大手液晶パネルメーカーに販売しております。本製品はLSIの集積度を増したことで、各部品の小型化が必須のノートパソコン、モニター一体型パソコン等に使用されております。

ハ）アナログ信号をデジタル信号に高速に変換する画像信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカーおよびプロジェクターメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネルやプラズマパネル、液晶プロジェクター等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。

ニ）また、高周波無線通信用LSIの開発を行い、携帯電話向けに製品を販売しているほか、今後、無線基地局などの市場において製品を販売することにしております。

ホ）さらに、電源制御用LSIの開発を行い、薄型テレビをはじめとする、フラットパネル・ディスプレイ等の市場において製品を販売しております。

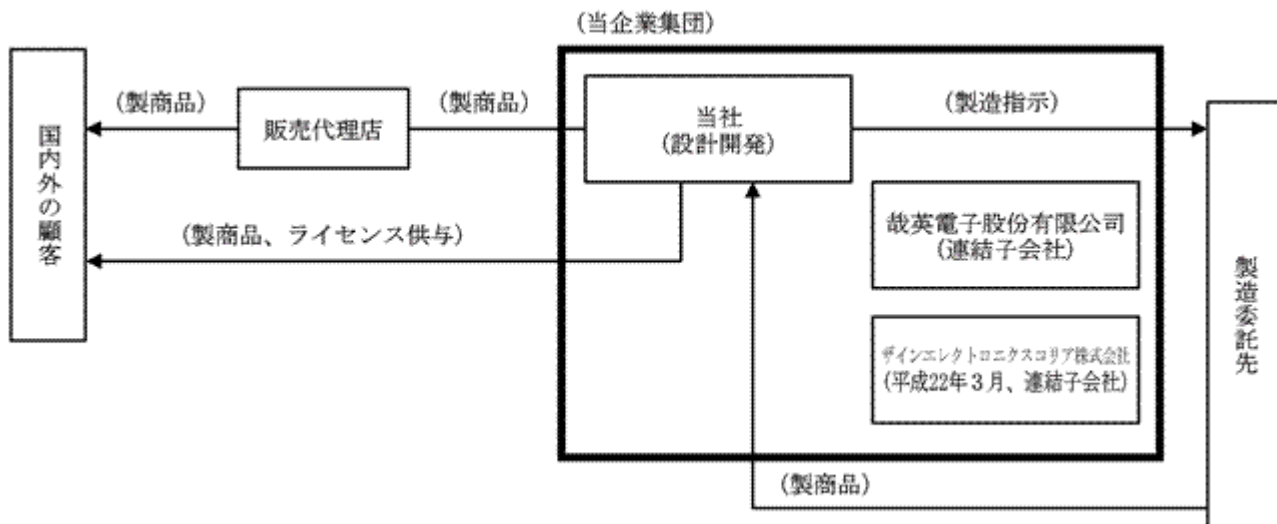
ヘ）画像処理用LSI（ISP）を携帯電話用高解像度カメラ等の市場において製品を販売しております。

IPライセンス（設計技術料およびロイヤリティー収入）

当社は製品として開発した画像信号処理LSIのコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料およびロイヤリティー収入を得ております。当社のIPは、製品として市場にて検証済みのコアを主にハードIP（LSIのレイアウトデータとして提供する）の型でライセンスするため、仕様に対して得られる性能の信頼性が高いのが特長です。ライセンスするIPは主に送信用であり、当該ライセンス製品が市場に普及することに伴い、その対として使用される当社の受信用LSIの販売拡大にもつながるシナジー効果が期待できます。

(2) 当社グループの事業形態は、製品企画および開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンダーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販又は販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 哉英電子股份有限公司は、当社の100%子会社であります。
 2 平成22年3月12日にザインエレクトロニクス 코리아 株式会社 (連結子会社) を設立いたしました (100%子会社)。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 出資金	又は	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$		半導体製品の販売	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

区分	技術部門	営業部門	管理部門	合計
従業員数(名)	101(23)	33(1)	14(1)	148(25)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
 2 事業規模の拡大に伴い、最近1年間において従業員は26名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144(25)	34.8	3.9	7,007

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 事業規模の拡大に伴い、最近1年間において従業員は24名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、世界的な雇用悪化など深刻な状況が続いており、信用収縮等による景気低迷のリスクが生じております。我が国の経済においても引き続き厳しい雇用情勢が続くと見られ、海外景気の下振れやデフレ、金融資本市場の変動など、景気の下押し懸念が生じております。

このような環境の下で、当社は、2009年を目標年次とする中期方針「Act3-3-3」の達成に向けて2007年より不断の取組みを継続し、当連結会計年度においてその目標を達成することができました。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。「Act3-3-3」では、「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍の45億円の水準に引き上げる目標を掲げました。当連結会計年度において新製品関連で売上総利益49億44百万円を実現し、目標を上回る110%の成果を創出しました。また、「Act3-3-3」の達成に向けた取組みを通じて、2010年からスタートする新中期経営戦略「TACK123」を実現する上で重要な技術の核も開発できました。

当連結会計年度の当社事業の重要な市場である薄型テレビ市場においては、厳しい低価格化にもかかわらず、フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIをはじめとする研究開発品ビジネスが堅調に推移しました。

また、2009年1月にM&Aを行った携帯電話市場向けの画像処理用LSIは、800万画素の高解像度新製品などの出荷により当期の当社グループ全体の売上および売上総利益金額の約1割を占める業績を実現しました。

一方、当社グループにおいて低利益率事業となっているIP内蔵商品ビジネスは、既に2007年以降縮小撤退することを決定しており、当連結会計年度においては売上高4億16百万円（全体の3.5%）の水準まで引き下げて、高利益率事業へのシフトを完了いたしました。

これらにより、連結売上高は119億67百万円（前期比23.1%増）、連結売上総利益は53億42百万円（前期比37.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、中期方針「Act3-3-3」の達成に向けて、テレビ市場向けの新製品開発および次世代インターフェースの開発、画像処理用LSI技術の開発等の研究開発活動を積極的に行い研究開発費として22億86百万円と前期比で124.5%の水準で投入した結果、33億77百万円と前期比18.1%の増加となりました。これらの結果、営業利益は19億64百万円と前期比93.5%の増益、経常利益は19億99百万円と前期比161.7%の増益となりました。

また、当連結会計年度において東京本社の移転関連費用等を特別損失として74百万円計上した結果、当期純利益は13億6百万円と前期比168.7%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を19億65百万円（前期比152.3%増）計上し、売上債権が1億9百万円減少した一方、仕入債務が3億4百万円減少したことなどにより13億46百万円のプラスとなりました。（前年同期6億25百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期による収入、有価証券の償還による収入等により13億80百万円のプラスとなりました。（前年同期32百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により54百万円のマイナスとなりました。（前年同期55百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として26億86百万円増加して当連結会計年度末残高は99億35百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
LSI等	5,521,368	134.2
合計	5,521,368	134.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
LSI等	1,179,439	66.6
合計	1,179,439	66.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
LSI等	11,701,043	129.1
設計技術料	41,642	23.7
ロイヤリティー収入	207,748	44.6
投資事業収入	16,769	100.8
合計	11,967,203	123.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン(株)	3,456,890	35.6	6,629,996	55.4
シリコンテクノロジー(株)	2,046,860	21.1	1,791,031	15.0
(株)マクニカ	1,666,013	17.1		

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度の(株)マクニカの販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては3Dテレビや高解像度カメラを搭載した携帯電話など価格性能比の優れた高付加価値製品へのシフトが伸展しております。

当社は2010年より新たな中期経営戦略「TACK123」を掲げ、事業展開を開始しました。現在、逆風ともいうべき厳しい経済環境下にあります。当社は機動的に方向を切り換えながら前に進むことにより、業界をリードする第1級（ファーストティア）のサプライヤーであり続け、現有経営リソースによる売上総利益を3年間で2倍の成長（有機的成長）を目指し、さらにM&Aの機会を貪欲に追求することにより2012年の売上総利益を3倍に成長（化学的成長）させることを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、事業ポートフォリオを拡大し、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。具体的には、以下の施策を講じてまいります。

3DやLEDをはじめとする高付加価値化に加えて低価格化への要請が高まるテレビ市場のニーズに応えてまいります。

高解像度化が進む携帯電話カメラに向けた画像処理分野においてタイムリーなASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

従来の当社事業分野に加え、当社の優位性を活かし、電子ペーパー、事務機器、アミューズメントなどの分野において事業ポートフォリオ強化を図ってまいります。

これまで注力してきた日本および韓国市場に加えて、中国および台湾市場に向けた海外戦略を強化するため、韓国拠点を新たに設置するとともに、台湾拠点を強化することにより、成長するグローバル市場とともに成長することを目指します。

ファブレスモデルを一層進化させるため、マニュファクチャリング・マネジメント機能の脱皮的強化を図るとともに品質マネジメント機能への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。

本社機能および国内外拠点機能を活かした積極的な採用活動を行い、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。

外部の優れたチームとのアライアンスやM&A案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

中期経営戦略「TACK123」の達成に向けた取組により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国および台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

フラットパネル向けLSIへの集中

当社グループの事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。薄型テレビの他、電子ペーパー、液晶モニター、ノートパソコン、マルチファンクションプリンタ、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の多様な製品市場分野において当社製品を販売し、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社グループの中期的な戦略は、高速インターフェース技術、高周波無線技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話および基地局市場、携帯電話端末用音楽プレーヤー等コンシューマ市場、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図ることとしており、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っております。当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持し、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築するよう努めておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コストパフォーマンス等が製造委託先から得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、Advanced Semiconductor Engineering, Inc.への製造委託の割合が34.9%、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.への同割合が26.7%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により当該2社からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち日本サムスン株式会社およびシリコンテクノロジー株式会社の2社への売上高が全体の70.4%を占めております。現時点において当該2社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該2社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成21年12月期末におけるたな卸資産の総額は9億39百万円であります。たな卸資産は、新規事業の立ち上げ時、または客先フォーキャストが安定しない場合等により、増加する可能性があります。また、当社グループは、長期間の在庫等、収益性の低下により評価減もしくは廃棄を必要とするべき在庫に関して適切に会計処理を行っております。たな卸資産の評価減または廃棄が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナルLSI技術に基づき、薄型テレビ等の成長市場または携帯電話、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社グループの事業運営において重要な役割を果たしております。当社グループでは、幹部社員の育成を進め、権限委譲を行うなど組織的な対応を進めてきておりますが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成21年12月末日において保有しているドル建資産は18.2百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイや携帯電話といった分野に的を絞ったミックスドシグナルLSIの開発および次世代製品のための要素技術開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は22億86百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 次世代インターフェース技術 (V-by-One®HS)

V-by-One®HSは、当社独自技術を活かして開発している高速インターフェース技術です。当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR (Clock Data Recovery) 技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の情報伝送用ケーブルでリアルタイムの長距離伝送を可能としています。

V-by-One®HS技術は、フルHDテレビ、マルチファンクションプリンタ等の情報伝送部を持つ様々な機器に応用できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、機器内の情報伝送システムのトータルコストの削減を図ることが可能となります。

(2) 高速ビデオシグナルデジタイザ (ADC)

高速ビデオシグナルデジタイザ (ADC) 技術の開発を行い、アナログビデオ信号をデジタル信号に高速・高精度で変換できる技術を開発しました。テレビ市場における10ビットADC新製品により、1,024階調 (RGBの3色で約10億7千万色) をサポートし、フルHDテレビの色表現力に対応できる製品群を確立したのに続き、高速変換による付加価値を提供できる分野の拡大を図りました。

(3) フルHDテレビ用タイミング・コントローラ等

当社が保有するタイミング・コントローラ技術と当社独自の回路設計資産 (IP) を活用し、フルHDテレビ用タイミング・コントローラ新製品を開発しました。また、前期に量産出荷を開始した新製品の次世代版となる新製品の開発に取り組んでいます。

(4) スイッチング・レギュレータIC

大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応可能なDC/DCコンバータ技術の開発を行いました。当社独自の技術であるTransphaseを用いて、高効率のみならず最新のアーキテクチャに独自の回路を加え、デジタル家電の内部における低電圧・大電流の急激な変動にも超高速に応答できる特長を持つスイッチング・レギュレータICを開発しました。

(5) 高周波無線 (RF) 用LSI

携帯電話の無線基地局が通信方式の世代移行に伴い、高性能なアナログ回路が必要となっている状況に対応するため、無線基地局で使用されるLSIの中でもアナログ回路設計の技術的難易度が高い位相同期ループ (PLL) の技術開発を行いました。

(6) 画像処理用LSI

当社は、平成21年1月20日付で画像処理用LSI事業を譲受け、携帯電話用の高解像度カメラ (8メガ、5メガ、3メガピクセル等) に対応した低ノイズ、多機能の画像処理用LSIを製品ラインアップを拡充したのに続き、1300万画素以上の画像処理用LSIの技術開発に取り組みました。

(注) 「V-by-One」および「Transphase」は当社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は122億69百万円で、前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加しております。現金及び預金が17億86百万円増加した一方、売掛金が1億9百万円減少、および有価証券が9億99百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は11億59百万円で、前連結会計年度末に比べ4億31百万円増加しております。のれんが96百万円増加、敷金および保証金が2億77百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は18億43百万円で、前連結会計年度末に比べ、93百万円増加しております。買掛金が3億4百万円減少した一方、未払法人税等が3億21百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は115億85百万円で、前連結会計年度末に比べ、12億40百万円増加しております。当期純利益等により利益剰余金が12億52百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は26億86百万円増加し、99億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億46百万円のプラスとなりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益が19億65百万円、売上債権の減少額が1億9百万円、仕入債務の減少額が3億4百万円、法人税等の支払額が3億48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億80百万円のプラスとなりました。その主な内訳は有価証券の償還による収入が10億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は配当金の支払額が54百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、119億67百万円と前年同期比23.1%の増収となりました。

当社グループの事業の重要な市場であるフラットパネル・ディスプレイ市場においては、厳しい低価格化にもかかわらず、フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIをはじめとする研究開発品ビジネスが堅調に推移しました。

一方、当社グループにおいて低利益率事業となっているIP内蔵商品ビジネスは縮小撤退することを決定しており、当連結会計年度においては売上高の3.5%（4億16百万円）の水準まで引き下げられました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は研究開発品ビジネスを中心に堅調に推移し、53億42百万円と前年同期比37.9%の増益となりました。当社は2007年度からの中期方針「Act3-3-3」を掲げ、新製品による利益貢献度の向上に注力してまいりました。目標年次である当連結会計年度においては、新製品関連の売上総利益として49億44百万円を計上し、目標を上回る110.0%の成果を創出することができました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、33億77百万円と前年同期比で18.1%増加しました。先述の中期方針「Act3-3-3」の実現に向け事業の柱建を行うべく、テレビ市場等の注力市場に向けた製品技術開発を積極的に行い、研究開発費を22億86百万円（前年同期比24.5%増）の水準で投入しました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は19億64百万円と前年同期比93.5%の増益となりました。これは主に売上総利益の増加によるものです。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は19億99百万円と前年同期比161.7%の増益となりました。当連結会計年度において受取利息等、営業外収益として62百万円を計上した一方、当社保有の外貨建て資産（主に米ドル預金）の評価換え等による為替差損27百万円を計上しました。当社は為替によるビジネスへの影響を少なくするため、生産地と仕向け地が国内外を含む構造としており、今後とも為替動向には十分注意して事業運営を行ってまいります。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は19億65百万円と前年同期比152.3%の増益となりました。税効果会計適用後の法人税等の当連結会計年度の負担額は6億58百万円（前年同期比125.0%増）となり、その結果、当連結会計年度における当期純利益は13億6百万円と前年同期比168.7%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社移転に伴い、工事費用1億6百万円（什器備品を含む）を支出しております。
 また、旧本社および神田オフィスの設備および什器備品68百万円を除却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	LSI事業部門	事業所	94,220		71,704		165,925	130
京都デザインセンター (京都市下京区)	LSI事業部門	事業所			84		84	4
九州デザインセンター (北九州市小倉北区)	LSI事業部門	事業所	3,078		6,086		9,164	10
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社	リゾート会員 権持分	4,098			255 (4)	4,354	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社	リゾート会員 権持分	4,452			3,020 (38)	7,472	
合計			105,850		77,875	3,275 (42)	187,001	144

- (注) 1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)		合計
哉英電子股? 有限公司	本社 (台湾台北市)	LSI事業部門	事業所	305				305	4
合計				305				305	4

- (注) 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を 採用していません
計	123,401	123,401		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	408,800	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408,800 資本組入額 204,400	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 =
$$\frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 1株当たりの払込価額（以下、行使価額とする）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	655,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日 ～平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,000 資本組入額 327,500	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	94	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日 ～平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182,000 資本組入額 91,000	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記のほか後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額(以下「行使価額」という)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

会社法第236条及び第238条の規定ならびに第239条の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,898	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,898(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,900(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月3日 ~平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,900 資本組入額 55,950	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注1)	725.85	122,833.56	16,248	1,144,779	16,248	1,260,674
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注2)	481.85	123,315.41	16,262	1,161,042	16,262	1,276,937
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注3)	85.96	123,401.37	14,225	1,175,267	14,225	1,291,162
平成20年12月22日 (注4)	0.37	123,401.00		1,175,267		1,291,162

(注1) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(注2) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(注3) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(注4) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		14	31	50	32	1	5,691	5,819
所有株式数(株)		18,152	1,129	41,795	4,781	3	57,541	123,401
所有株式数の割合 (%)		14.71	0.91	33.87	3.88	0.00	46.63	100

(注) 自己株式1,607株は「個人その他」に1,607株含まれております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊人	文京区西片2丁目7-13	36,000	29.17
飯塚哲哉	文京区	24,210	19.62
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	6,977	5.65
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	2,869	2.32
川崎マイクロエレクトロニク ス株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6	1,890	1.53
西川典孝	千葉県千葉市緑区	1,794	1.45
資産管理サービス信託銀行株 式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12	1,780	1.44
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	1,350	1.09
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金特金口)	中央区晴海1丁目8-12	1,181	0.96
計		80,751	65.42

(注) 1. 当社は自己株式1,607株(1.30%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,794	121,794	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,794	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニ クス(株)	東京都中央区 日本橋本町三丁 目3番6号	1,607	-	1,607	1.30
計		1,607	-	1,607	1.30

(注) 平成22年1月4日より東京都千代田区丸の内一丁目8番3号へ本社移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第4回ストックオプションについて

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して発行することを平成15年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	408,800円
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる未行使の付与株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端数については、これを切り捨てる。なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額(以下「行使価額」という。)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

第5回ストックオプションについて

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および当社従業員に対して発行することを平成17年3月29日第13期定時株主総会終結時において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 42名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	655,000円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない、 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない、
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる未行使の株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$

上記の他後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込みをすべき額(以下「行使価額」という。)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

第6回ストックオプションについて

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して発行することを平成18年3月28日第14期定時株主総会終結時において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株
新株予約権の行使時の払込金額	182,000円
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～平成22年12月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

（注）1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端株は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記のほか後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

- 2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して払込をすべき額（以下「行使価額」という）を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

第7回ストックオプションについて

当該制度は、会社法第236条および第238条の規定ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行することを平成21年3月27日第17期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 117名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,898株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円
新株予約権の行使期間	平成23年4月3日～平成25年3月31日
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権行使による減少)	4	561,676	-	-
保有自己株式数	1,607	-	1,607	-

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当社業績と配当金の連動を高める観点から、第17期（平成20年12月期）は1株当たり450円、総額54百万円の配当を実施いたしました。第17期の内部留保資金につきましては、研究開発投資等事業拡大のための資金として活用する予定です。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、および「会社法459条第1項の規定に基き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第18期の配当についての取締役会決議は平成22年2月5日に行っており、当社普通株式1株につき金600円（配当総額73百万円）とすることとなりました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	615,000	725,000	248,000	180,000	254,900
最低（円）	373,000	158,000	105,000	45,000	50,500

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	254,900	251,900	246,500	233,400	224,000	193,000
最低（円）	186,000	210,100	216,000	200,000	157,000	169,000

（注）最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成2年5月 同社半導体技術研究所第2 LSI開発部長 平成3年5月 株式会社ザイン・マイクロシステム研究所設立、代表取締役就任 平成4年6月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 平成12年9月 哉英電子股?有限公司設立、董事長就任(現任) 平成17年8月 有限会社豊人取締役就任(現任) 平成21年1月 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社取締役就任 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社取締役会長就任(現任)	(注2)	60,210 (注4)
専務取締役	第2ビジネス デベロップメント ユニット長	西川 典孝	昭和32年12月3日生	昭和56年4月 株式会社諏訪精工舎(現、セイコーエプソン株式会社)入社 平成6年4月 当社入社 平成10年2月 取締役技術部長就任 平成12年9月 哉英電子股?有限公司董事就任(現任) 平成15年1月 取締役設計技術部長 平成16年1月 取締役戦略技術部長 平成18年3月 常務取締役就任 平成18年4月 第2ビジネスデベロップメントユニット長(現任) 平成20年3月 専務取締役就任(現任) 平成21年1月 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社取締役就任 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社代表取締役就任(現任)	(注2)	1,794
常務取締役	営業企画部長	加藤 雅弘	昭和30年3月14日生	昭和53年4月 東京三洋電機株式会社(現 三洋電機株式会社)入社 昭和62年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年2月 イノテック株式会社入社 平成13年11月 株式会社ジェピコ入社 平成15年7月 同社取締役 平成18年10月 当社入社 平成19年1月 第1ビジネスデベロップメントユニット長 平成19年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 平成20年6月 営業企画部長(現任) 平成21年1月 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社代表取締役就任 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株式会社取締役就任(現任)	(注2)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 平成13年1月 平成14年2月 平成14年3月 平成21年1月 平成21年1月 平成22年3月	通商産業省(現、経済産業省)入省 経済産業省産業構造課課長補佐 当社入社、業務部長 取締役就任(現任) 経営企画部長(現任) ザイン・イメージング・テクノロジ株式会社監査役就任 ザインエレクトロニクスコリア株式会社監査役就任(現任)	(注2)	124
取締役	戦略技術部長	野上 一孝	昭和34年5月19日生	昭和59年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年4月 平成15年1月 平成20年1月 平成21年3月	株式会社東芝入社 株式会社東芝半導体事業部グループ長 当社入社、技術部課長 企画部長 取締役就任 事業企画部長 第3ビジネスデベロップメントユニット長 戦略技術部長(現任) 取締役就任(現任)	(注2)	561
常勤監査役	(注1)	川端 章夫	昭和20年3月27日生	昭和42年3月 昭和62年4月 平成元年4月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年9月 平成14年2月 平成20年4月 平成21年3月	東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 東芝エレクトロニクス(UK)社社長 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社社長 株式会社東芝国際部長 東芝アジア・パシフィック社社長 株式会社ドットインターナショナル取締役社長(現任) SMIC社副社長、SMICジャパン社副社長 SMICジャパン社顧問(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	97
監査役	(注1)	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成2年9月 平成12年3月	弁護士登録 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所執務 東京第一弁護士会登録 岡部・山口法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	(注1)	高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月	株式会社三和銀行(現、株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行	(注3)	90
				平成7年11月	三和信託銀行株式会社取締役 企画総務部長		
				平成11年5月	三和信託銀行株式会社代表取 締役		
				平成12年6月	株式会社ビーエスピー取締役 ITソリューション事業部長		
				平成13年4月	株式会社ビーエスピーソ リューションズ代表取締役社 長		
				平成15年3月	当社監査役就任(現任)		
				平成16年4月	株式会社ビーエスピーソ リューションズ代表取締役会 長		
				平成18年6月	株式会社ビーエスピー取締役		
				平成20年2月	森トラスト株式会社顧問		
平成22年3月	フォレセーヌ株式会社顧問 (現任)						
計							63,006

- (注) 1 常勤監査役川端章夫、監査役山口修司および監査役高谷信之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 代表取締役社長飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める(有)豊人の所有株式数36,000株を含んでおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ確かな意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。なお、取締役の定数は10名以内とし、また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、および「取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役により構成されており、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

また、当社では、業務全般にわたる業務分掌および職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

当社の会計監査については、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する永田高士氏および木村尚子氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他7名です。

監査役および会計監査人は、随時情報交換を行い、連携を密にしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役のうち1名は当社株式97株、1名は90株、1名は10株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年12月期におきましては取締役会を21回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を決定しました。また監査役会を14回開催するとともに、監査役は取締役会に加えて毎週定例の幹部会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務遂行を監査しました。企業情報の開示については、ジャスダック証券取引所が定めるIR活動を2回以上実施するとともに、四半期開示を行ったほか、新製品の開発状況等についてもタイムリーに情報開示を行い、当社のホームページ上でも情報発信に取り組みました。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一環として、経営効率の最適化とバランスに鑑みた内部管理体制強化のための牽制体制の整備に取り組んでおります。管理部門および事業部門の内部牽制体制としては、業務全般にわたる業務分掌および職務権限、稟議ならびに印章管理に係る規程を整備することにより、社内における業務分担および責任体制を明確にするとともに、二重チェック体制を採用しています。また、これらの社内規程については、リソース開発部を主管部門とし、組織変更等必要に応じ見直しを行っております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

平成21年4月1日および7月1日行った当社組織変更に伴い、組織・業務分掌規程および印章管理規程の一部改正を行いました。また、内部監査充実のため、平成21年12月1日に内部監査規程の一部改正を行いました。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 6名 84,275千円(当社に社外取締役はおりません)
監査役 4名 10,332千円(当社は社外監査役のみです)

(5) 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(9) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			15,000	660
連結子会社				
計			15,000	660

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価に関する助言です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,320	9,935,172
売掛金	1,173,655	1,063,702
有価証券	999,551	-
営業投資有価証券	1 122,375	1 85,724
たな卸資産	643,831	-
商品及び製品	-	500,035
仕掛品	-	132,293
原材料	-	306,992
繰延税金資産	201,602	183,165
その他	79,542	66,153
貸倒引当金	1,430	3,500
流動資産合計	11,367,449	12,269,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,165	121,649
減価償却累計額	30,657	15,493
建物及び構築物(純額)	47,508	106,155
車両運搬具	2,235	-
減価償却累計額	2,146	-
車両運搬具(純額)	89	-
工具、器具及び備品	448,064	453,950
減価償却累計額	365,817	376,074
工具、器具及び備品(純額)	82,247	77,875
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	133,120	187,306
無形固定資産		
のれん	-	96,448
ソフトウェア	55,861	46,062
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	56,413	143,063
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	18,000
出資金	400,100	400,100
繰延税金資産	8,636	30,881
その他	111,715	380,457
投資その他の資産合計	538,451	829,438
固定資産合計	727,985	1,159,809
資産合計	12,095,435	13,429,550

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,100	748,197
未払法人税等	207,757	528,808
賞与引当金	62,890	90,630
役員賞与引当金	14,000	19,000
移転費用引当金	-	33,300
その他	412,844	423,812
流動負債合計	1,750,592	1,843,748
負債合計	1,750,592	1,843,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,546
利益剰余金	8,077,187	9,329,269
自己株式	226,214	225,652
株主資本合計	10,317,401	11,570,429
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	13,167	14,942
評価・換算差額等合計	13,167	14,942
新株予約権	40,608	30,313
純資産合計	10,344,842	11,585,801
負債純資産合計	12,095,435	13,429,550

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,720,225	11,967,203
売上原価	5,845,962	4 6,624,660
売上総利益	3,874,263	5,342,542
販売費及び一般管理費	1. 2 2,858,752	1. 2 3,377,589
営業利益	1,015,511	1,964,952
営業外収益		
受取利息	55,454	19,382
受取配当金	200	-
受取補償金	-	27,445
匿名組合投資利益	8,854	8,811
雑収入	7,060	6,521
営業外収益合計	71,568	62,160
営業外費用		
為替差損	322,967	27,715
営業外費用合計	322,967	27,715
経常利益	764,112	1,999,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,148	-
新株予約権戻入益	-	40,777
特別利益合計	15,148	40,777
特別損失		
固定資産除却損	3 138	3 41,349
移転費用引当金繰入額	-	33,300
特別損失合計	138	74,649
税金等調整前当期純利益	779,122	1,965,525
法人税、住民税及び事業税	286,375	662,446
法人税等調整額	6,382	3,809
法人税等合計	292,758	658,637
当期純利益	486,364	1,306,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
自己株式の処分	-	384
当期変動額合計	-	384
当期末残高	1,291,162	1,291,546
利益剰余金		
前期末残高	7,645,685	8,077,187
当期変動額		
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	486,364	1,306,887
自己株式の消却	51	-
当期変動額合計	431,501	1,252,082
当期末残高	8,077,187	9,329,269
自己株式		
前期末残高	225,620	226,214
当期変動額		
自己株式の取得	645	-
自己株式の消却	51	-
自己株式の処分	-	561
当期変動額合計	593	561
当期末残高	226,214	225,652
株主資本合計		
前期末残高	9,886,494	10,317,401
当期変動額		
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	486,364	1,306,887
自己株式の取得	645	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	945
当期変動額合計	430,907	1,253,028
当期末残高	10,317,401	11,570,429

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,640	13,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,527	1,774
当期変動額合計	6,527	1,774
当期末残高	13,167	14,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,640	13,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,527	1,774
当期変動額合計	6,527	1,774
当期末残高	13,167	14,942
新株予約権		
前期末残高	19,644	40,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,963	10,294
当期変動額合計	20,963	10,294
当期末残高	40,608	30,313
純資産合計		
前期末残高	9,899,498	10,344,842
当期変動額		
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	486,364	1,306,887
自己株式の取得	645	-
自己株式の処分	-	945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,436	12,069
当期変動額合計	445,343	1,240,959
当期末残高	10,344,842	11,585,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,122	1,965,525
減価償却費	73,285	75,842
のれん償却額	-	96,448
株式報酬費用	20,963	30,700
新株予約権戻入益	-	40,777
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,850	27,740
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	5,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,647	2,070
移転費用引当金の増減額（ は減少）	-	33,300
受取利息及び受取配当金	55,654	19,382
為替差損益（ は益）	419,427	14,239
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	9,571	36,651
固定資産除却損	138	41,349
売上債権の増減額（ は増加）	727,586	109,953
たな卸資産の増減額（ は増加）	59,446	295,489
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,616	10,126
破産更生債権等の増減額（ は増加）	23,058	-
仕入債務の増減額（ は減少）	988,367	304,902
その他の流動負債の増減額（ は減少）	154,519	87,888
小計	1,050,089	1,672,028
利息及び配当金の受取額	49,643	23,027
法人税等の支払額	473,803	348,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,928	1,346,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	78,409	50,453
有価証券の取得による支出	5,492,185	-
有価証券の償還による収入	6,000,000	1,000,000
敷金の差入による支出	17,343	277,167
定期預金の払戻による収入	-	900,000
定期預金の預入による支出	400,000	-
営業譲受による支出	-	200,000
その他	20,139	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,200	1,380,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	54,811	54,805
ストックオプションの行使による収入	-	728
自己株式の取得による支出	645	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,456	54,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	424,891	14,711
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177,781	2,686,852
現金及び現金同等物の期首残高	7,070,539	7,248,320
現金及び現金同等物の期末残高	7,248,320 ₁	9,935,172 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股?有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 なお、平成21年1月20日より、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成21年12月15日をもって清算が終了しております。 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は存在していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	建物	3～40年	工具器具備品	2～15年
建物	3～40年											
車両運搬具	3年											
工具器具備品	4～15年											
建物	3～40年											
工具器具備品	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は8,729千円)は金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 「匿名組合投資利益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は8,881千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ399,489千円、148,135千円、96,206千円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37		0.37	123,401
合計	123,401.37		0.37	123,401
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,598.69	12.68	0.37	1,611
合計	1,598.69	12.68	0.37	1,611

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12.68株は、端株の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0.37株は、消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 40,608千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401			123,401
合計	123,401			123,401
自己株式				
普通株式(注)	1,611		4	1,607
合計	1,611		4	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 30,313千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,148,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,248,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,148,320千円	預入期間が3か月を超える定期預金	900,000千円	現金及び現金同等物	7,248,320千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,935,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,935,172千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,102千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">192,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,935,172千円	現金及び現金同等物	9,935,172千円	固定資産	7,102千円	のれん	192,897千円	資産合計	200,000千円
現金及び預金勘定	8,148,320千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	900,000千円																
現金及び現金同等物	7,248,320千円																
現金及び預金勘定	9,935,172千円																
現金及び現金同等物	9,935,172千円																
固定資産	7,102千円																
のれん	192,897千円																
資産合計	200,000千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 217,727千円
	1年超 241,574千円
	合計 459,302千円

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
政府短期証券	999,551	
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	122,375	85,724
非上場株式	18,000	18,000
合計	1,139,927	103,724

2 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
	1年以内(千円)
政府短期証券	1,000,000
計	1,000,000

(注) 当連結会計年度は該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主としてドル建ての仕入債務に対する将来の為替変動リスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建買掛金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理は当社経営企画部が行っており、取引の都度、担当役員の承認を得ております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 主としてドル建ての預金に対する将来の為替変動リスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建資産に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 20,963千円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 40名	当社従業員 64名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 176株	普通株式 600株
付与日	平成14年4月1日	平成16年2月9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年4月1日 ~平成21年3月31日	平成17年4月1日 ~平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 1名 当社従業員 42名	当社従業員 84名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年1月19日	平成19年3月9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成20年1月1日 ~平成22年12月31日	平成21年4月1日 ~平成22年12月31日

(注) 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	378	521
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	12	
未行使残(株)	366	521

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利確定前		
期首(株)	970	1,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	970	
未確定残(株)		1,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	970	
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	970	

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
権利行使価格(円)	613,334	408,800
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	655,000	182,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		54,442

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 30,700千円

なお、第6回ストック・オプションの一部を無償取得したことにより、特別利益（新株予約権戻入益）40,777千円を計上しております

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年 3月27日	平成15年 3月26日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役 5名 当社従業員 40名	当社従業員 64名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 176株	普通株式 600株
付与日	平成14年 4月 1日	平成16年 2月 9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年 4月 1日 ～平成21年 3月31日	平成17年 4月 1日 ～平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年 3月29日	平成18年 3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役 1名 当社従業員 42名	当社従業員 84名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 1,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年 1月19日	平成19年 3月 9日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成20年 1月 1日 ～平成22年12月31日	平成21年 4月 1日 ～平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 117名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,898株
付与日	平成21年4月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 行使日の属する月の前月の、取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成21年4月3日 ~平成23年4月2日
権利行使期間	平成23年4月3日 ~平成25年3月31日

(注) 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	366	521
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	366	498
未行使残(株)		23

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利確定前		
期首(株)		1,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		1,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	970	
権利確定(株)		1,000
権利行使(株)		4
失効(株)	940	902
未行使残(株)	30	94

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	1,898
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,898
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成14年3月27日	平成15年3月26日
権利行使価格(円)	613,334	408,800
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成17年3月29日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	655,000	182,000
行使時平均株価(円)		224,500
付与日における公正な評価単価(円)		54,442

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
権利行使価格(円)	111,900
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	36,319

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 二項モデル
 主な基礎数値および見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	53.756%
満期までの期間(注)2	3.992年
予想配当(注)3	450円/株
無リスク利率(注)4	0.646%

(注)1 予想残存期間に対応した期間(平成17年4月6日から平成21年4月3日まで)の株価に基づき算定しております。

2 平成21年4月3日から平成25年3月31日までの期間を用いております。

3 平成20年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,275千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">20,318千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">151,755千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,602千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,238千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円	未払事業税否認	20,318千円	棚卸資産評価損否認	151,755千円	その他	1,252千円	小計	201,602千円	ソフトウェア償却超過額	6,704千円	その他	1,931千円	小計	8,636千円	繰延税金資産合計	210,238千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">71,065千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,165千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,569千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">23,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,047千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円	未払事業税否認	49,876千円	棚卸資産評価損否認	71,065千円	移転費用引当金否認	13,549千円	その他	7,927千円	小計	183,165千円	ソフトウェア償却超過額	5,569千円	のれん償却額超過額	23,547千円	その他	1,765千円	小計	30,881千円	繰延税金資産合計	214,047千円
賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円																																								
未払事業税否認	20,318千円																																								
棚卸資産評価損否認	151,755千円																																								
その他	1,252千円																																								
小計	201,602千円																																								
ソフトウェア償却超過額	6,704千円																																								
その他	1,931千円																																								
小計	8,636千円																																								
繰延税金資産合計	210,238千円																																								
賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円																																								
未払事業税否認	49,876千円																																								
棚卸資産評価損否認	71,065千円																																								
移転費用引当金否認	13,549千円																																								
その他	7,927千円																																								
小計	183,165千円																																								
ソフトウェア償却超過額	5,569千円																																								
のれん償却額超過額	23,547千円																																								
その他	1,765千円																																								
小計	30,881千円																																								
繰延税金資産合計	214,047千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	5.8%	役員賞与引当金	0.7%	株式報酬費用	1.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	7.6%	役員賞与引当金	0.4%	株式報酬費用	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%												
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
試験研究費税額控除	5.8%																																								
役員賞与引当金	0.7%																																								
株式報酬費用	1.1%																																								
その他	0.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
試験研究費税額控除	7.6%																																								
役員賞与引当金	0.4%																																								
株式報酬費用	0.6%																																								
その他	0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>当社は平成21年1月20日をもって、ウィンボンド・エレクトロニクス社の画像処理事業を譲り受けました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容 ウィンボンド・エレクトロニクス社 ウィンボンド・エレクトロニクス社が有する画像処理事業</p> <p>(2) 企業結合を行った理由 当社は、大容量デジタル信号の高速インターフェース技術に優位性を持つ事業展開をしております。 ウィンボンド・エレクトロニクス社の優れた画像信号処理(ISP)技術開発チームとの間でのシナジーを獲得することにより、次世代インターフェース技術と画像処理技術を融合した製品開発を展開し、カメラ付携帯機器、携帯電話端末等の市場に加え、セキュリティ、車載監視システム、アミューズメント等今後成長の見込める画像処理応用分野において新たな付加価値をお客様に提供することを目的として事業の譲受けを行うこととしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年1月20日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年1月1日(みなし取得日)から平成21年12月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳 取得原価 200,000千円 取得の対価(現金) 200,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却年数 (1) のれんの金額 192,897千円 (2) 発生原因 譲受けた画像処理事業に期待される将来の超過収益力 (3) 償却方法 定額法 (4) 償却期間 2年</p> <p>5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産の額並びにその主な内訳 固定資産 7,102千円 のれん 192,897千円 資産合計 200,000千円</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	822,418	44,534	866,953
連結売上高(千円)			9,720,225
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	0.5	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 84,606円57銭	1株当たり純資産額 94,877円31銭
1株当たり当期純利益金額 3,993円09銭	1株当たり当期純利益金額 10,730円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 （千円）	10,344,842	11,585,801
普通株式に係る純資産額（千円）	10,304,234	11,555,487
差額の主な内訳		
新株予約権（千円）	40,608	30,313
普通株式の発行済株式数（株）	123,401	123,401
普通株式の自己株式数（株）	1,611	1,607
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数（株）	121,790	121,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	486,364	1,306,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,364	1,306,887
普通株式の期中平均株式数(株)	121,801.45	121,791.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 366個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個) 詳細については、第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。</p>	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のとおりであ ります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
子会社の取得 (1) 子会社名 ザイン・イメージング・テクノロジー㈱ (2) 株式取得の相手先 ウィンボンド・エレクトロニクス社 (3) 株式取得の目的 当社は、大容量デジタル信号の高速インターフェース技術に優位性を持つ事業展開をしております。 ウィンボンド・エレクトロニクス社の優れた画像信号処理(ISP)技術開発チームとの間でのシナジーを獲得することにより、次世代インターフェース技術と画像処理技術を融合した製品開発を展開し、カメラ付携帯機器、携帯電話端末等の市場に加え、セキュリティ、車載監視システム、アミューズメント等今後成長の見込める画像処理応用分野において新たな付加価値をお客様に提供することを目的として事業の譲受けを行うこととしました。そのため、画像信号処理事業を営むウィンボンド社の新規設立子会社の株式等を取得し、社名をザイン・イメージング・テクノロジー㈱と改めております。 (4) 株式取得の条件 株式取得日 平成21年1月20日 取得株式数 20株(当社100%) 事業取得の対価 200,000千円	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,363,777	3,532,477	3,620,270	2,450,677
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	480,807	856,499	569,547	58,670
四半期純利益金額(千円)	290,291	522,155	317,765	176,675
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,383.54	4,287.34	2,609.10	1,450.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134,664	9,925,060
売掛金	1,173,655	1,063,702
有価証券	999,551	-
営業投資有価証券	² 122,375	² 85,724
商品	48,448	-
製品	351,040	-
商品及び製品	-	500,035
原材料	96,206	306,992
仕掛品	148,135	132,293
前渡金	-	5,700
前払費用	66,636	51,926
繰延税金資産	201,602	183,165
その他	12,900	8,523
貸倒引当金	1,430	3,500
流動資産合計	11,353,787	12,259,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,902	120,341
減価償却累計額	29,824	14,491
建物（純額）	47,077	105,850
車両運搬具	2,235	-
減価償却累計額	2,146	-
車両運搬具（純額）	89	-
工具、器具及び備品	448,064	453,950
減価償却累計額	365,817	376,074
工具、器具及び備品（純額）	82,247	77,875
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	132,689	187,001
無形固定資産		
のれん	-	96,448
ソフトウェア	55,861	46,062
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	56,413	143,063
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	18,000
関係会社株式	30,803	30,803
出資金	400,100	400,100
敷金及び保証金	100,192	377,360

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期前払費用	8,729	53
繰延税金資産	8,636	30,881
その他	1,995	2,181
投資その他の資産合計	568,457	859,380
固定資産合計	757,560	1,189,446
資産合計	12,111,348	13,449,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,100	748,197
未払金	200,462	343,474
未払費用	7,591	25,039
未払法人税等	207,511	528,808
未払消費税等	161,524	4,732
前受金	4,852	2,466
賞与引当金	62,890	90,630
役員賞与引当金	14,000	19,000
移転費用引当金	-	33,300
その他	41,390	54,819
流動負債合計	1,753,322	1,850,469
負債合計	1,753,322	1,850,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	-	384
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,400,000	7,838,000
繰越利益剰余金	674,703	1,486,626
利益剰余金合計	8,077,203	9,327,126
自己株式	226,214	225,652
株主資本合計	10,317,417	11,568,287
新株予約権	40,608	30,313
純資産合計	10,358,026	11,598,601
負債純資産合計	12,111,348	13,449,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,061,989	11,701,043
設計技術料	175,947	41,642
ロイヤリティー収入	465,648	207,748
投資事業収入	16,640	16,769
売上高合計	9,720,225	11,967,203
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	348,115	399,489
当期商品仕入高	1,771,811	1,179,439
当期製品製造原価	4,112,799	5,521,368
合計	6,232,727	7,100,297
商品及び製品期末たな卸高	399,489	500,035
他勘定振替高	₂ 23,621	₂ 2,680
商品及び製品売上原価	5,809,616	6,597,581
設計技術料売上原価	36,346	-
投資事業売上原価	-	27,079
売上原価合計	5,845,962	₅ 6,624,660
売上総利益	3,874,263	5,342,542
販売費及び一般管理費	_{1, 2, 3} 2,852,232	_{1, 2, 3} 3,379,170
営業利益	1,022,030	1,963,371
営業外収益		
受取利息	47,103	19,376
有価証券利息	8,308	-
受取配当金	200	-
受取補償金	-	27,445
匿名組合投資利益	8,854	8,811
雑収入	7,047	6,521
営業外収益合計	71,513	62,154
営業外費用		
為替差損	322,967	27,715
営業外費用合計	322,967	27,715
経常利益	770,577	1,997,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,148	-
新株予約権戻入益	-	40,777
特別利益合計	15,148	40,777

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 34	4 41,349
移転費用引当金繰入額	-	33,300
その他	-	831
特別損失合計	34	75,480
税引前当期純利益	785,690	1,963,107
法人税、住民税及び事業税	286,375	662,187
法人税等調整額	6,382	3,809
法人税等合計	292,758	658,378
当期純利益	492,932	1,304,729

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,601,956	38.3	2,359,913	42.9
経費		2,585,272	61.7	3,146,079	57.1
当期総製造費用	3	4,187,229	100.0	5,505,993	100.0
期首仕掛品棚卸高		74,851		148,135	
合計		4,262,080		5,654,129	
期末仕掛品棚卸高		148,135		132,293	
他勘定振替高		1,145		467	
当期製品製造原価		4,112,799		5,521,368	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の内訳は次のとおりであります。

第17期	第18期
外注費 2,585,272千円	外注費 3,146,079千円

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

第17期	第18期
研究開発費 1,118千円	研究開発費 467千円
その他 27千円	

【設計技術料売上原価明細書】

区分	注記 番号	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		36,346	100.0		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	384
当期変動額合計	-	384
当期末残高	-	384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
自己株式の処分	-	384
当期変動額合計	-	384
当期末残高	1,291,162	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	7,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	438,000
当期変動額合計	900,000	438,000
当期末残高	7,400,000	7,838,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,136,633	674,703

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	438,000
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の消却	51	-
当期変動額合計	461,930	811,923
当期末残高	674,703	1,486,626
利益剰余金合計		
前期末残高	7,639,133	8,077,203
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の消却	51	-
当期変動額合計	438,069	1,249,923
当期末残高	8,077,203	9,327,126
自己株式		
前期末残高	225,620	226,214
当期変動額		
自己株式の取得	645	-
自己株式の消却	51	-
自己株式の処分	-	561
当期変動額合計	593	561
当期末残高	226,214	225,652
株主資本合計		
前期末残高	9,879,942	10,317,417
当期変動額		
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の取得	645	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	945
当期変動額合計	437,475	1,250,869
当期末残高	10,317,417	11,568,287
新株予約権		
前期末残高	19,644	40,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,963	10,294
当期変動額合計	20,963	10,294
当期末残高	40,608	30,313

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,899,587	10,358,026
当期変動額		
剰余金の配当	54,811	54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の取得	645	-
自己株式の処分	-	945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,963	10,294
当期変動額合計	458,439	1,240,575
当期末残高	10,358,026	11,598,601

【重要な会計方針】

項目	第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、のれんの償却については2年間の定額法により償却を行っております。

項目	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用について合理的な見積額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第17期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第17期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第18期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 1. 「匿名組合投資利益」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「匿名組合投資利益」は8,881千円であります。 2. 「有価証券利息」は前事業年度まで、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「有価証券利息」は8,007千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成20年12月31日)	第18期 (平成21年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 3,133千円</p> <p>2 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 7,403千円</p> <p>2 同左</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 238,685千円</p> <p style="text-align: right;">販売手数料 166,434千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 1,836,002千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 25,563千円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 14,000千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 18,762千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 17%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 83%</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 23,621千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,836,002千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 34千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">給与手当 231,447千円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 2,285,612千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 30,951千円</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 19,000千円</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 16,680千円</p> <p>おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 14%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 86%</p> <p>2 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 2,680千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,285,612千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 37,831千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 67千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 3,450千円</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">48,885千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,598.69	12.68	0.37	1,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取 12.68株

消却 0.37株

第18期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,611		4	1,607

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 4株

(リース取引関係)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 217,727千円
	1年超 241,574千円
	合計 459,302千円

(有価証券関係)

第17期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

第18期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成20年12月31日)	第18期 (平成21年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,275千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">20,318千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">151,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,602千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,546千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,238千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円	未払事業税否認	20,318千円	未払事業所税否認	1,252千円	棚卸資産評価損否認	151,755千円	繰延税金資産(流動)計	201,602千円	ソフトウェア償却超過額	6,704千円	子会社株式評価損	15,910千円	その他	1,931千円	小計	24,546千円	評価性引当額	15,910千円	繰延税金資産(固定)計	8,636千円	繰延税金資産合計	210,238千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">71,065千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,165千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,569千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">23,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,792千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,047千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円	未払事業税否認	49,876千円	未払事業所税否認	1,607千円	棚卸資産評価損否認	71,065千円	移転費用引当金否認	13,549千円	その他	6,319千円	繰延税金資産(流動)計	183,165千円	ソフトウェア償却超過額	5,569千円	子会社株式評価損	15,910千円	のれん償却額超過額	23,547千円	その他	1,765千円	小計	46,792千円	評価性引当額	15,910千円	繰延税金資産(固定)計	30,881千円	繰延税金資産合計	214,047千円
賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円																																																						
未払事業税否認	20,318千円																																																						
未払事業所税否認	1,252千円																																																						
棚卸資産評価損否認	151,755千円																																																						
繰延税金資産(流動)計	201,602千円																																																						
ソフトウェア償却超過額	6,704千円																																																						
子会社株式評価損	15,910千円																																																						
その他	1,931千円																																																						
小計	24,546千円																																																						
評価性引当額	15,910千円																																																						
繰延税金資産(固定)計	8,636千円																																																						
繰延税金資産合計	210,238千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円																																																						
未払事業税否認	49,876千円																																																						
未払事業所税否認	1,607千円																																																						
棚卸資産評価損否認	71,065千円																																																						
移転費用引当金否認	13,549千円																																																						
その他	6,319千円																																																						
繰延税金資産(流動)計	183,165千円																																																						
ソフトウェア償却超過額	5,569千円																																																						
子会社株式評価損	15,910千円																																																						
のれん償却額超過額	23,547千円																																																						
その他	1,765千円																																																						
小計	46,792千円																																																						
評価性引当額	15,910千円																																																						
繰延税金資産(固定)計	30,881千円																																																						
繰延税金資産合計	214,047千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	5.7%	役員賞与引当金	0.7%	株式報酬費用	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	7.6%	役員賞与引当金	0.4%	株式報酬費用	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																										
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
試験研究費税額控除	5.7%																																																						
役員賞与引当金	0.7%																																																						
株式報酬費用	1.1%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
試験研究費税額控除	7.6%																																																						
役員賞与引当金	0.4%																																																						
株式報酬費用	0.6%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																						

(企業結合等関係)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	連結財務諸表「企業結合等関係」に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	84,714円82銭	1株当たり純資産額	94,982円41銭
1株当たり当期純利益金額	4,047円02銭	1株当たり当期純利益金額	10,712円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	10,358,026	11,598,601
普通株式に係る純資産額(千円)	10,317,417	11,568,287
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	40,608	30,313
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,611	1,607
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,790	121,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	492,932	1,304,729
普通株式主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	492,932	1,304,729
普通株式の期中平均株式数(株)	121,801.45	121,791.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 366個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第17期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第18期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結財務諸表「重要な後発事象」に記載しているため、省略しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	シリコンテクノロジー(株)	20,000	18,000
計		20,000	18,000	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	3口	85,724
計			3口	85,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	76,902	108,098	64,658	120,341	14,491	11,493	105,850
車両運搬具	2,235		2,235			22	
工具、器具及び備品	448,064	48,225	42,339	453,950	376,074	49,096	77,875
土地	3,275			3,275			3,275
有形固定資産計	530,477	156,323	109,233	577,567	390,566	60,612	187,001
無形固定資産							
のれん		192,897		192,897	96,448	96,448	96,448
ソフトウェア	73,276	5,290		78,566	32,503	15,088	46,062
電話加入権	551			551			551
無形固定資産計	73,828	198,187		272,016	128,952	111,537	143,063
長期前払費用	67,025		66,055	970	916	323	53

(注) 1 ISP事業の譲受けによる増加額は次のとおりであります。

建物	1,497千円
工具、器具及び備品	5,265千円
のれん	192,897千円

2 その他の当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	新本社事務所内設備	88,343千円
工具、器具及び備品	社内情報システム機器入替	18,451千円
ソフトウェア	生産管理基幹システム増強	5,290千円

3 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建物	本社移転に伴う事務所設備の除却	63,160千円
工具、器具及び備品	社内情報システム機器除却	18,938千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,430	3,500		1,430	3,500
賞与引当金	62,890	90,630	62,890		90,630
役員賞与引当金	14,000	19,000	14,000		19,000
移転費用引当金		33,300			33,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34
預金の種類	
普通預金	6,332,925
定期預金	3,592,100
計	9,925,025
合計	9,925,060

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本サムスン(株)	410,351
(株)リョーサン	204,507
加賀電子(株)	139,064
(株)マクニカ	90,508
LG Display Co.,Ltd.	59,191
その他	160,078
合計	1,063,702

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,173,655	12,586,198	12,696,151	1,063,702	92.3	32.4

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
LSI等	29,942
製品	
LSI等	470,093
合計	500,035

二 原材料

区分	金額(千円)
シリコンウエハー	306,992
合計	306,992

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
LSI等	132,293
合計	132,293

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	266,175
Advanced Semiconductor Engineering, Inc.	197,917
OKIセミコンダクタ(株)	142,742
Nuvoton Technology Corporation	74,395
その他	66,967
合計	748,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.thine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書および 確認書	(第18期第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
		(第18期第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
		(第18期第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規程 に基づく臨時報告書であります。		
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第14期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第15期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第16期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第17期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田高士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。